

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費軽減事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、公立小中学校の給食費(教職員を除く)を補助し、負担軽減を図る。 (小学生:半額補助、中学生:全額補助) ②補助金 ③78,530千円 市内:75,557千円(端数調整1千円含む) ・小学校低学年 :16,849,250円(2750円×557人×11ヶ月) ・小学校高学年 :19,470,000円(3,000円×590人×11ヶ月) ・中学生 :39,237,000円(5,800円×615人×11ヶ月) 市外:2,973千円(端数調整1千円含む) ・小学校低学年 :242,000円(2,750円×8人×11ヶ月)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援金(障害者福祉施設分)(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費:1,905千円 電気料:1,904千円(R7.7~R7.9) 訪問系:23,700円×8事業所 通所系:2,880円×328人 入所系:3,600円×214人 ※県(1/2):物価高騰対策支援事業補助金 952千円 充当 ④障害者福祉施設	R7.7	R7.12
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援金(私立認定こども園分)(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける私立認定こども園に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費:455千円 電気料:455千円(R6.4、R6.5、R6.8~R6.10、R7.1~R7.3) 高圧:840円×延べ定員320人(5事業所) 低圧:700円×延べ定員273人(5事業所) ※県(1/2):物価高騰対策支援事業補助金 225千円 充当 ④私立認定こども園	R7.7	R7.12
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援金(高齢者福祉施設分)(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費:4,496千円 電気料:4,496千円(R7.7~R7.9) 訪問系:23,700円×15事業所 通所系:2,880円×325人 入所系:3,600円×890人 ※県(1/2):物価高騰対策支援事業補助金 2,248千円 充当 ④高齢者福祉施設	R7.7	R7.12